

埼玉県工賃向上計画

(令和6年度～令和8年度)

埼玉県福祉部障害者支援課

目 次

1 計画の概要	
(1) 計画策定の趣旨	1
(2) 計画の位置づけ	1
(3) 計画期間	1
(4) 計画の対象となる事業所	1
2 これまでの取組実績と課題	
(1) 前計画における主な取組実績	2
(2) 工賃の状況	4
(3) 工賃向上の課題	5
3 埼玉県工賃向上計画の目標	
(1) 基本目標	6
(2) 目標工賃	6
(3) 目標工賃の考え方	7
4 目標を達成するための取組	
(1) 障害者施設の意識改革	7
(2) 商品開発・販路拡大の推進	8
(3) 職域の拡大	8
(4) 企業等への働きかけ	8
(5) 官公需の推進	8

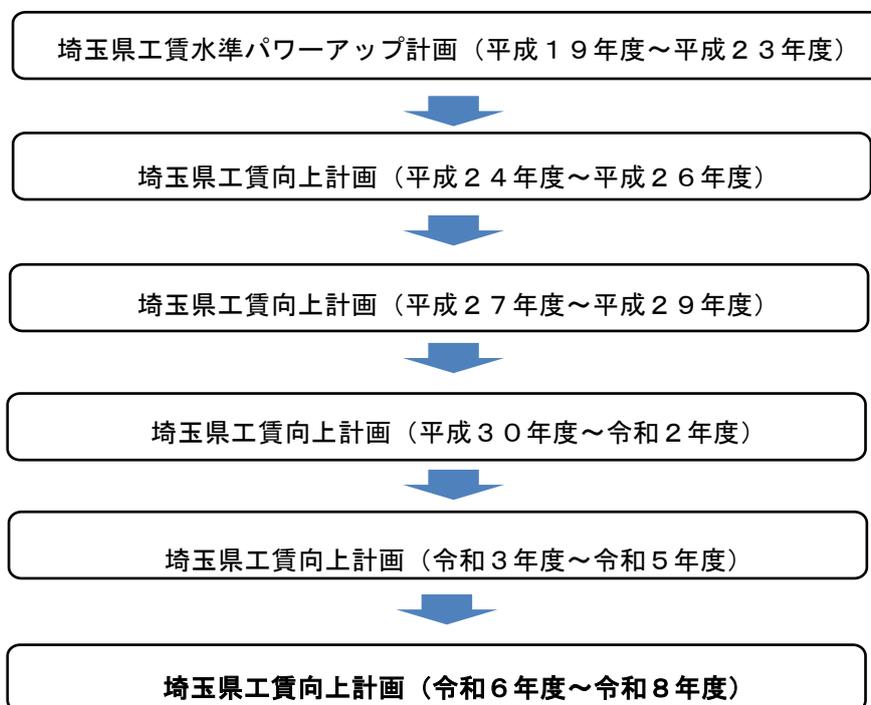
1 計画の概要

(1) 計画策定の趣旨

障害のある方が地域において、より潤いのある生活を送ることができる社会を実現するには、一般就労への移行を進めつつ、一般就労が困難な方には就労継続支援B型事業所等での工賃水準が向上するように支援していく必要があります。

これまでも、本県では、埼玉県工賃水準パワーアップ計画（平成19年度～平成23年度）や埼玉県工賃向上計画（平成24年度～平成26年度、平成27年度～平成29年度、平成30年度～令和2年度、令和3年度～令和5年度）を策定し、就労継続支援B型事業所等における工賃向上の取組を推進してまいりました。

このたび、現行の計画が終了したことから、工賃向上のための更なる取組を推進するため、新たに埼玉県工賃向上計画を策定するものです。



(2) 計画の位置づけ

本計画は、国の『「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針』に基づき策定するもので、障害者が地域でより潤いのある生活を送るための基盤である就労における工賃の水準が向上するよう、具体的な取組を示すために策定します。

(3) 計画期間

令和6年度から令和8年度までの3か年を計画期間とします。

(4) 計画の対象となる事業所

就労継続支援B型^{*1}事業所（以下、「障害者施設」という。）をこの計画に基づく取組の対象事業所^{*2}とします。

※1 就労継続支援B型のサービス内容

通常の事業所に雇用されることが困難であって、雇用契約に基づく就労が困難である者に対して就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行う。

※2 対象事業所数 608か所（令和6年3月31日現在）

2 これまでの取組実績と課題

(1) 前計画における主な取組実績

ア 障害者施設の意識改革

- ・ 障害者施設が作成した工賃向上計画の目標が達成されるよう、施設が実施する取組に対し具体的な支援として、管理者や指導員等を対象に、経営コンサルタント、埼玉県農林公社や前向きに工賃向上に取り組んでいる事業所職員による優良事例の発表による工賃向上研修会を実施しました。

	R3年度	R2年度	R5年度
研修会回数	1回	1回	1回

- ・ 集団指導や施設長会議の機会をとらえて、工賃向上にかかる県の現状や取組を紹介しました。

イ 魅力ある商品開発、販路拡大の推進

- ・ 生産技術の向上、品質向上、魅力ある商品開発、販路拡大に取り組む上で専門家の指導を受ける場合に必要となる経費を助成しました。

	R3年度	R4年度	R5年度
取組事業所数	9か所	10か所	8か所
補助金額（千円）	1,800千円	1,920千円	778千円

- ・ 農福連携マッチングモデル事業の実施により、農業で働きたい障害者就労施設と農家をマッチングすることにより、施設外就労の機会の拡大を図りました。

	R3年度	R4年度	R5年度
マッチング件数	2件	2件	2件
主な作業内容	・カブの収穫、袋詰め ・花苗生育ポットの種まき	・人参の収穫、さつま芋のつる切り、根切り ・人参の収穫、人参の根切り、葉切り	・ネギの種まき、ネギ圃場管理業務 ・ぶどう畑の剪定枝拾い、藁しき作業

- ・ 障害者就労施設支援事業の実施により、販路拡大の推進と障害者に対する理解促進のため、展示・販売等のイベントを支援するとともに、常設店舗での販売に対して支援をしました。

【イベント、常設店舗における売上額】

(単位：千円)

イベント／店舗名（実施・設置場所）	R3年度	R4年度	R5年度
彩の国セルプまつり（さいたま市鐘塚公園）※	846	141	877
駅コンコース販売会（大宮駅・浦和駅）	5,766	6,238	6,307
サデコショップ（県産業技術総合センター内）	1,182	1,142	1,598

※R3・4年度においては特設サイトを開設し、オンラインで開催。

- ・ 障害者施設が提供可能な内容一覧やリーフレット等を県ホームページに掲載し、広く県民に向けて障害者施設製品のPRに努めました。また、障害者施設が出店可能な官公庁が実施するイベントについて、県ホームページにおいて情報を提供するなどし、販売機会の拡大を図りました。

ウ 企業等への情報発信

- ・ 障害者施設に一定額以上の発注実績があった企業を「障害者就労施設応援企業」と認定し、感謝状を贈呈しました。令和5年度からは、制度を改正し「障害者就労施設パートナー企業」認定等制度をスタートしました。また、障害者施設に積極的に仕事を発注した企業等を県ホームページで紹介し、PRしました。

【認定等の変更について】

障害者就労施設パートナー企業認定等制度 (令和5年度から)	障害者就労施設応援企業・協力企業 (令和4年度まで)
○プレミアムパートナー企業 ・毎年度認定し、知事認定証を送付。 ・認定証交付式を実施（参加は2年に1度） ・毎年度、県HP掲載（調達等内容も掲載）	○応援企業 2年に1度、 ・認定 ・知事感謝状贈呈。 ・県HP掲載（調達等内容も掲載）
○パートナー企業 ・毎年度認定し、認定証を送付。 ・毎年度、県HP掲載（調達等内容も掲載）	○協力企業 ・毎年度、県HP掲載（企業名のみ）
○サポーター企業 ・毎年度、県HPに掲載（調達等内容も掲載）	

【実績】

○ 障害者就労施設応援企業・協力企業

年度 (協力実績年度)	R 3 年度 (R 2 年度)	R 4 年度 (R 3 年度)
応援企業数	1 6 社	2 9 社
協力企業数	2 5 0 社	1 2 1 社

○ 障害者就労施設パートナー企業

年度 (協力実績年度)	R 5 年度 (R 4 年度)
プレミアムパートナー企業数	3 2 社
パートナー企業数	3 0 社
サポーター企業数	1 6 社

エ 官公需等の推進

- ・ 平成25年6月に立ち上げた障害者優先調達推進庁内連絡会議において情報交換を行うとともに、県の障害者優先調達推進方針及び調達目標額を毎年度定め、全庁を挙げて障害者施設からの調達の推進に取り組みました。その結果、調達額は増加傾向にあります。

【県の調達実績】

(単位：千円)

		H 3 0 年度	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
調達目標額		9, 000	95, 000	97, 000	103, 000	111, 000
調達実績額		96, 519	102, 143	107, 692	105, 133	108, 643
内 訳	物品	7, 021	10, 023	10, 023	6, 374	9, 188
	役務	89, 498	92, 120	96, 881	98, 758	99, 459

- ・ 市町村や県関係機関に対し、清掃業務が受託可能な障害者施設の情報を提供し、業務発注を促進しました。
- ・ 官公庁や企業等が障害者施設から調達する際の参考にしていただくため、障害者施設が提供できる物品及び役務の一覧をまとめ、県ホームページで提供しました。

オ 市町村への協力要請等

- ・ 市町村における調達方針の策定を促進した結果、県内全市町村で調達方針が策定されました。また、策定状況を県ホームページで公表しました。

【市町村の調達方針策定状況】

策定状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
策定済市町村数	63	63	63	63	63
未策定市町村数	0	0	0	0	0
策定割合 %	100	100	100	100	100

- ・ 市町村における工賃向上への支援に関する取組の報告を受け、県ホームページで紹介し、情報共有を図り調達を推進しました。

【市町村の調達実績】

(単位：千円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
市町村調達実績額	482,823	477,351	492,189	495,229	544,886

(2) 工賃の状況

就労継続支援B型事業所数は、令和5年度末で608か所となりました。

事業所が増える中で、平均工賃月額はや令和2年度から令和4年度の3か年で1,018円

(6.7%)増え15,024円となりましたが、目標工賃20,000円は達成できませんでした。(表1)

また、平均工賃月額においては、全国平均額を下回る状況が続いていますが、伸び率についてみると、全国平均を上回る年度もありました(表1、図1)

平均工賃月額を事業所別にみると、平成29年度以降おおむね20,000円以上の事業所が20%を上回る状況が続いています。(表2)

平成29年度の80か所(20.9%)と比較すると令和4年度は119か所と約1.5倍となっています。

表1 平均工賃月額等の推移

	H29年度 (A)	H30年度	R1年度	R2年度(B)	R3年度	R4年度 (C)	対：H29 (C-A)	対：R2 (C-B)
県平均額	14,517円	15,067円	15,009	14,006円	14,722円	15,024円	507円	1,018円
(伸び率)	0.2%	3.8%	-0.4%	-6.7%	5.1%	2.1%	9.0%	6.7%

全国平均額	15,063円	16,118円	16,369円	15,776円	16,507円	17,031円	1,531円	766円
(伸び率)	2.0%	3.3%	1.6%	-3.6%	4.6%	3.2%	11.6%	7.3%
埼玉県全国順位	35位	36位	40位	41位	42位	44位	-	-
	工賃向上計画 (H27~29年度)	工賃向上計画(H30~R2年度)		工賃向上計画(R3~R5年度)				

表2 事業所の平均工賃月額分布

平均工賃月額	H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
20,000円～	80	20.9%	101	25.6%	94	23.0%	84	19.2%	98	20.2%	119	22.2%
15,000円～19,999円	50	13.1%	45	11.4%	54	13.2%	65	14.9%	81	16.7%	89	16.7%
10,000円～14,999円	93	24.3%	105	26.6%	118	28.9%	122	27.9%	144	29.6%	142	26.6%
5,000円～9,999円	125	32.6%	117	29.6%	106	26.0%	125	28.6%	125	25.7%	149	27.9%
0円～4,999円	35	11.7%	27	6.8%	36	8.8%	41	9.4%	38	7.8%	35	6.6%
計	383	100.0%	395	100.0%	408	100.0%	437	100.0%	486	100.0%	534	100.0%

(3) 工賃向上の課題

- ・ 工賃向上に向けての企業経営のノウハウや事業所の持つ専門技術が一部の事業所に偏っており、事業所ごとの平均工賃月額の格差が大きい。
- ・ 商品やサービスを購入する側の視点に立った商品開発が進んでいない。
- ・ 提供可能な自主製品、役務等についてPRする体制が整っていないことにより、売上高の増加や販路拡大が進まない障害者施設が多い。
- ・ 職員の商品開発や販路拡大に関する知識や経験が不足しており、発注者の求める商品の開発・生産や販売の強化に結び付かない。
- ・ 工賃向上のための新しい取組分野が広がらない。

3 埼玉県工賃向上計画の目標

(1) 基本目標

県では、次の基本目標を達成するために工賃向上を図ります。

- ・ 障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送ること。
- ・ 利用者の増加に対応し働く場を確保すること。

(2) 目標工賃

基本目標を踏まえて、第7期埼玉県障害者支援計画で定めた20,000円の達成に向け、各年度の目標工賃を掲げて取組を進めていきます。

【第6期埼玉県障害者支援計画における数値目標】

項目	数値目標	
就労継続支援B型事業所の工賃水準 (月額)	【令和4年度】(実績) 15,024円	【令和8年度】 20,000円

【令和8年度までの工賃目標月額】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工賃月額実績	15,024円	—	—	—	—
工賃月額目標	—	16,268円	17,512円	18,756円	20,000円
前年度比	—	8.2%増	7.6%増	7.1%増	6.6%増

＜時間単価について＞（目標工賃達成のために）

工賃月額の目標を達成するために必要な時間単価はどのくらいでしょうか。

例えば1日4時間、1か月23日作業する場合、1か月の作業時間は92時間ですので、20,000円を達成するのに必要な時間単価は、約217円になります（20,000円÷92時間≒217円）。

時間単価の高い作業であっても、作業時間が短ければ工賃向上の効果は少ないですし、利用者によって作業できる時間は異なります。

時間単価だけで工賃の額が決まるわけではありませんが、工賃向上を図る上での重要な目安として着目することも必要です。

（3）目標工賃の考え方

障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう、障害者がグループホームを利用して地域で生活するための生活費を、障害基礎年金（2級の場合、月額66,250円（令和5年度））と家賃補助（10,000円）と工賃とで賄うことができるようにするため月額20,000円を目標工賃とします。

4 目標を達成するための取組

県では、令和6年度から「就労B型受注拡ステーション」を設置します。このステーションでは、「共同受注窓口の設置」、「専門家派遣」、「販売戦略・生産効率向上研修会」、「販路確保支援」の4つの柱で事業を実施します。

さらに、目標工賃を達成するため、以下の事業に取り組みます。県では、「目標工賃を達成するため、以下の事業に取り組みます。

（1）障害者施設を取組

- ・ 障害者施設が作成した工賃向上計画の目標達成に向けて、施設長会議の場などを利用し県の支援策の周知と活用を働きかけます。

- ・ 県は研修会を開催し、民間企業の経験を生かした手法や業務改善策、新たな取組を紹介し、障害者施設の工賃向上の取組を支援していきます。

(2) 商品開発・販路拡大の推進

- ・ 受注拡大ステーションの専門家派遣により、障害者施設が新たな分野への挑戦や、新商品開発及び販路拡大を行う支援を行います。
- ・ 障害者就労施設支援事業の実施により展示・販売会等の実施を支援し、商品の魅力のPRと販売促進に努めます。
- ・ 県ホームページで障害者施設の商品PRや受注可能な業務等について、広く情報提供を行い、受注機会の拡大を図ります。
- ・ 官公庁が行う各種イベント情報を県ホームページに掲載し、出展機会の確保に努めます。
- ・ 県が主催するイベントへの新規出展機会の確保に努めます。

(3) 職域の拡大

- ・ 障害者が行うことのできる仕事の切出しを積極的に行い、働く分野を広げます。
- ・ 受注拡大ステーションの専門家派遣により、障害者が新たな分野の技術を身に付ける機会を創出します。
- ・ 農福連携事業の実施により、農業技術を学び、障害者が外に出て働く機会を増やします。

(4) 企業等への働きかけ

- ・ 障害者施設に対し一定額以上の発注実績がある企業等に感謝状を贈呈するとともに、積極的に仕事を発注した企業等と併せて、県ホームページ等で紹介しイメージアップを図ります。
- ・ 経済団体等に対して、障害者施設の商品や受託業務についての情報を発信するとともに、調達拡大を推進します。
- ・ 包括的連携協定企業をはじめとした民間企業と連携し、販売機会の確保を図るとともに幅広く業務を受注するため、埼玉県セルプセンター協議会と連携を深めます。

(5) 官公需の推進

- ・ 障害者優先調達推進法に基づき埼玉県障害者優先調達推進方針を毎年度定め、障害者施設からの物品等の調達を推進します。
- ・ 県庁内の優先調達の好事例を庁内及び市町村と共有し物品等の調達を促進します。
- ・ 重度障害者多数雇用事業所の認定を推進し、役務等の優先調達を促進します。
- ・ 県庁舎等管理業務を障害者施設に委託することにより、工賃向上につなげます。
- ・ 市町村における調達方針の策定状況及び調達実績を県ホームページで公表するほか、先進事例を情報提供することで、地域における障害者施設からの物品等の調達を推進します。
- ・ 市町村においても事業所の工賃向上の取組を支援するよう、支援内容の検討や取組内容について報告を要請します。